

文部科学省一般会計 令和4年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
文部科学省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】
2,137人(令和4年度末現在)

【主な財政資金の流れ】
一般会計 7兆805億円
→独立行政法人等 2兆8,241億円
→国立大学法人等 1兆2,872億円
→地方公共団体 2兆3,549億円
→民間団体等 6,186億円

【歳入歳出決算の概要】
●歳入 収納済歳入額 1,770億円
●歳出 支出済歳出額 7兆805億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 113兆1,225億円、本年度公債発行額 4兆8,106億円、本年度利払費 6,534億円

貸借対照表 (単位:億円)

< 資産の部 >			< 負債の部 >			
前年度	令和4年度	増減	前年度	令和4年度	増減	
現金・預金	7	6	△ 0	未払金	0	0
有価証券	1	2	0	賞与引当金	14	15
未収金等	0	1	0	退職給付引当金	1,724	1,550
前払金等	203	202	△ 1	他会計繰戻未済金	136	136
貸付金	29,309	29,002	△ 307	その他の負債	56	42
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	負債合計	1,932	1,746
償還免除引当金	△ 232	△ 189	43			
有形固定資産	3,939	3,942	3	< 資産・負債差額の部 >		
国有財産(公共用財産除く)	3,449	3,449	0	資産・負債差額	137,917	146,722
物品等	490	493	3			
無形固定資産	16	25	8	負債及び資産・負債差額合計	139,849	148,468
出資金	106,405	115,276	8,871			
その他の資産	198	198	△ 0			
資産合計	139,849	148,468	8,618			

業務費用計算書 (単位:億円)

前年度	令和4年度	増減
人件費	730	742
退職給付引当金等繰入額	63	61
義務教育費国庫負担金	15,253	15,156
補助金等	27,927	32,780
委託費等	851	1,029
運営費交付金	17,008	17,204
特別会計への繰入	1,164	1,227
庁費等	121	155
減価償却費	43	55
貸倒引当金等繰入額	233	189
資産処分損益	△ 1	13
出資金評価損	—	182
その他の業務費用	759	769
本年度業務費用合計	64,157	69,570

資産・負債差額増減計算書 (単位:億円)

前年度	令和4年度	増減
前年度末資産・負債差額	131,014	137,917
本年度業務費用合計(A)	△ 64,157	△ 69,570
財源合計(B)	70,501	69,761
主管の財源	1,018	682
配賦財源	69,483	69,079
資産評価差額等	558	8,614
本年度末資産・負債差額	137,917	146,722
(参考) (A) + (B)	6,344	191

区分別収支計算書 (単位:億円)

前年度	令和4年度	増減
業務収支	4	13
財源	71,264	70,850
業務支出	△ 71,259	△ 70,836
財務収支	△ 4	△ 13
リース債務返済支出等	△ 4	△ 13
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—
資金への繰入等	—	—
資金残高等	7	6
本年度末現金・預金残高	7	6

主な科目の内訳

(貸借対照表)
・貸付金 2兆9,002億円(△307億円)
・有形固定資産 3,942億円(+3億円)
・出資金 11兆5,276億円(+8,871億円)
・退職給付引当金 1,550億円(△173億円)

(業務費用計算書)
・義務教育費国庫負担金 1兆5,156億円(△97億円)
・補助金等 3兆2,780億円(+4,852億円)
・運営費交付金 1兆7,204億円(+195億円)
独立行政法人運営費交付金 6,281億円(+114億円)
国立大学法人等運営費交付金 1兆922億円(+81億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表(資産)
貸付金(日本学生支援機構)…△307億円
奨学金事業に要する資金の貸付残高の減
無形固定資産…+8億円
ソフトウェアの購入等による増
出資金…+8,871億円
国立大学法人会計基準の改訂に伴う評価差額の増等

(負債)
退職給付引当金…△173億円
見込額の減
その他の負債…△13億円
リース債務の増

2. 業務費用計算書
補助金等…+4,852億円
委託費等…+177億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
△6,153億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
業務支出
補助金等…+4,852億円
委託費…+177億円
出資による支出…△5,636億円